

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	岡澤 亮介
論文題目	Technological Change, Employment, and Labor Market Policies		
（論文内容の要旨） 近年、Acemoglu等によって、アメリカにおける賃金格差の拡大やヨーロッパにおける生産性の停滞を、IT技術の普及に典型的に見られるような技術変化によって説明しようとするモデルの構築が精力的になされてきている。近年の技術変化はより教育水準の高い労働者の生産性を相対的に上昇させるような性質を有している。また、技術の移り変わりが激しい経済においてはより柔軟に新技術に対応することができる労働者への需要が増加すると考えられる。本論文では、このような議論を背景としつつ、過去20-30年間ににおける労働市場の変遷が、国際的に極めて異なった特徴を示していることに注意を払いながら、技術変化と労働市場環境の相互作用についての研究を行っている。 第一章では、全体の構成と各章に共通の問題意識について述べられている。 第二章では、大陸ヨーロッパでは米国のような急激な賃金格差の拡大は観察されていないという事実に着目し、技術変化の所得分布への影響が経済によって異なり得ることを説明できるモデルを提示している。本章の主要な結果は（1）熟練労働者と非熟練労働者の生産性格差が小さい時には、技能偏向的技術進歩によって、両者の賃金格差はある程度拡大する、（2）両者の生産性格差が非常に大きくなると非熟練労働者は職を失い、所得格差は大きく拡大する、（3）生産性格差が中程度である場合には複数均衡が存在し、技能偏向的技術進歩の所得格差・雇用構造に与える効果はいずれの均衡が実現しているのかによって異なる、という三点に纏めることができる。 第三章では、近年の技術変化と日本の労働市場の変遷との関係を分析する試みとして、日本のいわゆる「失われた10年」において観察された三つの事実、すなわち、(i)非正規雇用の増加、(ii)労働生産性の低下、(iii)ベバレッジ曲線の外側シフトを、技術変化に着目することによって、統一的に分析するための理論を提示している。また、カリブレーション分析によって、本章のモデルの妥当性について量的な評価を行っている。カリブレーションの結果は、(i)成長産業から衰退産業への移行が激しくなった場合、あるいは(ii)成長産業と衰退産業間の生産性の差異が大きくなった場合、の二つの場合において、90年代の日本で観察された三つの事実が生じることを示している。 第四章では、失業給付が投票によって政治的に決定されるモデルを提示している。そこでは、失業者が多いほどより税の水準が高くなるような政策が政治的に選択され、そのような政策が企業の参入を阻害することを通じて失業率を増加させるメカニズムの提示が試みられている。本章で構築された静学モデルの政治経済均衡では、失業率と労働者の就職確率の間に相互依存関係があり、それを通じて複数均衡が生じ得る。すなわち、高失業率・高税負担の均衡と低失業率・低税負担の均衡が同時に存在し得るのである。このような政治過程に由来する制度の硬直性は、負の経済ショックがなぜ長期的、持続的な効果をもたらしているのかという問題に一つの説明を与えており、これまでの実証研究の結果とも整合的であるといえる。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、近年の技術変化が失業や所得格差の拡大等にもたらす影響を、労働者の異質性や政治的要因を考慮に入れながら、厳密なミクロ的基礎付けを持つ理論モデルを構築することによって分析している。アメリカにおける賃金格差の拡大と大陸ヨーロッパにおける生産性の低迷に対する統一的な説明や日本の「失われた10年」に観察された非正規雇用の増加、労働生産性の低下、ベバレッジ曲線の外側シフトという現象に対する整合的な説明の提示に成功していることは、本論文の極めて優れた貢献であるよう。

第2章では、Acemoglu (AER, 1999) のモデルを人的資本投資を明示的に導入することによって拡張し、企業の投資決定と労働者の人的資本投資決定の間の戦略的補完性を通じて複数均衡が生じ得ることを示している。この結果は、近年の技術変化に伴ってアメリカでは所得格差が拡大したが、ヨーロッパでは必ずしも拡大しなかったのは何故なのかという世界的に注目を集めている問題に対して、統一的な解答を与えており、優れた理論的貢献であると高く評価できる。また、大陸ヨーロッパの税制・教育制度の下では、アメリカで観察される雇用構造の二極化が生じにくい点を明らかにした点も重要な貢献である。

第3章では、日本の「失われた10年」において観察された、(i) 非正規雇用の増加、(ii) 労働生産性の低下、(iii) ベバレッジ曲線の外側シフト、という現象に対して、内生的に決定される労働者の移動可能性と技術変化の相互作用および関係特殊投資の労働者の産業移動へ及ぼす影響に焦点を当てた分析がなされている。そこでは、労働者の異質性が存在し、労働者の属性が変化する複雑な状況であるにも関わらず、競争サーチモデルを用いて労働者の移動過程を描写できる精緻なモデル構築に成功しており、理論的に高く評価できる。また、日本の労働市場に着目してこのような分析を試みた先行研究は存在しておらず、日本における関係特殊投資の比重を考えれば、本章の分析がこの意味においても大きな意義を持つことは明らかである。さらにカリブレーション分析によって、成長産業から衰退産業への移行激化あるいは成長産業と衰退産業間の生産性格差の拡大が上記の三つの事実を生じさせることを示しており、日本の経験を説得的に説明することに成功している。

労働市場における様々な制度の形成過程では政治的な要因が大きな役割を果たしている。第4章においては、このような問題意識に基づき、失業給付水準が投票によって決定されるモデルを構築し、その静学モデルにおいては、高失業率は投票行動を通じて高税率をもたらし、高税率は企業の参入を阻害することを通じて高失業率へと導くという戦略的補完性が存在することを示している。先行研究においては、労働者の就業確率は外生的に与えられていたが、本章においては企業の参入問題を明示的に解くことによって内生化されている。この就業確率の内生化は、先行研究の、政策変化が労働者フローに与える影響を無視しているという問題点を解消するものであり、理論的に高く評価できる貢献である。

このように、本論文は国際的に見ても極めて水準の高い優れた研究であるが、さらに分析を深める必要がある論点も残されている。第1に、本博士論文の位置づけを、先行研究との関連でより明確に示す必要があろう。特に、第2章での分析は、企業の職種選択を内生化したランダム・マッチング・モデルを用いたAlbrechtおよびVromanの研究や類似の問題をディレクテッド・サーチ・モデルで分析したShiの研究と問題意識において関連しており、これらの研究との差異を明確に説明することが望まれる。第2に、第3章のシミュレーション分析においては、基本的に定常状態間の比較に関心が限られている。問題の性質からすれば、移行経路上での効果を分析することにより、一層、本章の価値は高まったであろうと思われる。第3に、研究動機やモデル構築にあたっての基本的着想は極めて明確に述べられているものの、そこから導かれた結果と現実との照応という面に関してはやや弱い部分が残されている。例えば、第4章においては、静学分析に基づいて、高失業率・高税負担均衡と低失業率・低税負担均衡の二つの均衡が存在する可能性を示しているが、それらが現実的にどのような状況のもとで生じるのかについて、経済学的に踏み込んだ議論が望まれるとことである。

しかしながら、これらの課題は、むしろ岡澤氏が今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の独自性とそれによってもたらされた貴重な貢献を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成22年1月21日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。